

消防用設備等保守点検委託業務処理要領

この要領は、消防用設備等保守点検業務の概要を示すものであり、本書に記載されていない事項であっても現場の状況に応じ、受託者が必要と認めた業務若しくは委託者が管理上必要と認めた業務は、委託料の範囲内で実施するものとする。

1 委託業務の対象

委託業務の対象は、北海道立帯広美術館に設置する消防用設備等とし、別紙2「消防用設備等一覧」のとおりとする。

2 点検者の資格要件等

次の資格を有する者に点検を行わせるものとする。

消防用設備点検項目		業務に対応できる資格者
1 消火器具		消防設備士乙種第6類又は消防設備点検資格者第1種
2 屋内消火栓設備		消防設備士甲種若しくは乙種第1類又は消防設備点検資格者第1種
3 ハロゲン化物消火設備		消防設備士甲種若しくは乙種第3類又は消防設備点検資格者第1種
4 自動火災報知設備		消防設備士甲種若しくは乙種第4類又は消防設備点検資格者第2種
5 非常用放送設備 (非常警報器具及び非常警報装置)		消防設備士甲種若しくは乙種第4類又は乙種第7類又は消防設備点検資格者第2種
6 誘導灯・誘導標識		消防設備士甲種若しくは乙種第4類又は乙種第7類のうち電気工事士又は電気主任技術者又は消防設備点検資格者第2種
7 排煙設備 (排煙機：12条点検除く) 防火戸・防火シャッター等設備 (12条点検含む)		消防設備士甲種若しくは乙種第4類又は乙種第7類又は消防設備点検資格者第2種 1級建築士、2級建築士又は防火設備検査員
8 非常電源 (12条点検含む)	自家発電設備	当該電源が付属する各消防用設備等の点検資格を有する者
	蓄電池設備	
9 非常用照明設備 (12条点検)		1級建築士、2級建築士又は建築設備検査員

3 定期点検

- (1) 総合点検・機器点検
- (2) 機器点検
- (3) 随時点検

点検は、次の項目に基づき行うこと。

	総合点検・機器点検		機器点検
	機能	総合	機能
1 消火器具	○		○
2 屋内消火栓設備	○	○	○
3 ハロゲン化物消火設備	○	○	○
4 自動火災報知設備	○	○	○
5 非常用放送設備	○	○	○
6 誘導灯・誘導標識	○		○
7 排煙設備 防火戸・防火シャッター等設備	○	○	○
8 非常電源	自家発電設備	○	○
	蓄電池設備	○	○
9 非常用照明設備	○		○

4 委託業務の実施及び時期

保守点検の実施及び時期は、次のとおりとする。

- (1) 受託者が委託業務を実施するときは、業務担当員が立会の上、その確認を受けるものとする。
- (2) 総合点検及び機器点検の実施日については、委託者が指定する日とし、詳細については、その都度協議の上、決定する。
- (3) 随時点検は、委託者の指示（閉館時間の依頼も含む。）及び受託者が各設備等の維持に必要と認めたときに実施する。
- (4) 点検時において各設備の故障等を発見した場合は、直ちに必要な整備を行い被害の発生、拡大を防止すること。

5 保守点検の基準

(1) 総合点検・機器点検及び機器点検

受託者が行う点検の技術基準は、「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検表の様式を定める件（昭和50年10月16日消防庁告示第14号）」及び建築基準法第12条第4項に準じた点検（特定行政庁への報告は不要）によるほか、関係法令によるものとする。

(2) 随時点検

異常が発生した場合又は発生する恐れがある場合に原因探求等のために実施するものとし、各設備の点検については、(1)に準じるものとする。

6 費用の負担

点検業務の処理に要する消耗品、器具類等は、一切受託者の負担とする。

ただし、電力等に係る費用は、委託者の負担とする。

7 保守点検の結果

総合点検・機器点検及び機器点検終了後、委託者の備え付けの防火管理維持台帳に点検結果及び措置内容を記入するものとする。

また、受託者は、点検終了後、消防用設備等点検に係る点検票及び建築基準法第12条点検に係る点検表（特定行政庁の報告書様式による）を速やかに提出すること。

8 保守点検終了後の措置

委託者は、点検が終了したときは、受託者の技術員が作成した点検表及び防火管理維持台帳の内容を確認するとともに、消防用設備等に不備不調があるときは、点検を実施した技術員からその内容と対策について説明を受けるものとする。

9 緊急の場合の対応

受託者は、緊急の場合における受託者の執務時間内及び執務時間外の連絡方法を定め、委託者に通知するものとする。

10 その他

- (1) 受託者は配置する技術員全員の写真を添えた経歴書と資格免許証の写しを提出するものとし、主任者を明らかにすること。また、異動があった場合も同様とする。
- (2) 各点検時には、受託者の発行する身分証明書を常時携行させることとし、業務担当員等から提示を求められた場合は、身分証明書等を提示すること。

消防用設備等保守点検委託業務処理要領

この要領は、消防用設備等保守点検業務の概要を示すものであり、本書に記載されていない事項であっても現場の状況に応じ、受託者が必要と認めた業務若しくは委託者が管理上必要と認めた業務は、委託料の範囲内で実施するものとする。

1 委託業務の対象

委託業務の対象は、北海道立帯広美術館に設置する消防用設備等とし、別紙2「消防用設備等一覧」のとおりとする。

2 点検者の資格要件等

次の資格を有する者に点検を行わせるものとする。

消防用設備点検項目		業務に対応できる資格者
1 消火器具		消防設備士乙種第6類又は消防設備点検資格者第1種
2 屋内消火栓設備		消防設備士甲種若しくは乙種第1類又は消防設備点検資格者第1種
3 ハロゲン化物消火設備		消防設備士甲種若しくは乙種第3類又は消防設備点検資格者第1種
4 自動火災報知設備		消防設備士甲種若しくは乙種第4類又は消防設備点検資格者第2種
5 非常用放送設備 (非常警報器具及び非常警報装置)		消防設備士甲種若しくは乙種第4類又は乙種第7類又は消防設備点検資格者第2種
6 誘導灯・誘導標識		消防設備士甲種若しくは乙種第4類又は乙種第7類のうち電気工事士又は電気主任技術者又は消防設備点検資格者第2種
7 排煙設備 (排煙機：12条点検除く) 防火戸・防火シャッター等設備 (12条点検含む)		消防設備士甲種若しくは乙種第4類又は乙種第7類又は消防設備点検資格者第2種 1級建築士、2級建築士又は防火設備検査員
8 非常電源 (12条点検含む)	自家発電設備	当該電源が付属する各消防用設備等の点検資格を有する者
	蓄電池設備	
9 非常用照明設備 (12条点検)		1級建築士、2級建築士又は建築設備検査員

3 点検の区分と内容

- | | |
|----------------------|-------------|
| (1) 定期点検 (総合点検・機器点検) | 委託期間内に1回実施 |
| (2) 定期点検 (機器点検) | 委託期間内に1回実施 |
| (3) 随時点検 | 委託者の請求の都度実施 |

定期点検は、次の項目に基づき行うこと。

	総合点検・機器点検		機器点検
	総合	機器	機器
1 消火器具		○	○
2 屋内消火栓設備	○	○	○
3 ハロゲン化物消火設備	○	○	○
4 自動火災報知設備	○	○	○
5 非常用放送設備	○	○	○
6 誘導灯・誘導標識		○	○
7 排煙設備 防火戸・防火シャッター等設備	○	○	○
8 非常電源	自家発電設備	○	○
	蓄電池設備	○	○
9 非常用照明設備		○	○

4 委託業務の実施及び時期

保守点検の実施及び時期は、次のとおりとする。

- (1) 受託者が委託業務を実施するときは、業務担当員が立会の上、その確認を受けるものとする。
- (2) 総合点検及び機器点検の実施日については、委託者が指定する日とし、詳細については、その都度協議の上、決定する。
- (3) 随時点検は、委託者の指示（閉館時間の依頼も含む。）及び受託者が各節日等の維持に必要と認めたときに実施する。
- (4) 点検時において各設備の故障等を発見した場合は、直ちに必要な整備を行い被害の発生、拡大を防止すること。

5 保守点検の基準

(1) 総合点検・機器点検及び機器点検

受託者が行う点検の技術基準は、「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検表の様式を定める件（昭和50年10月16日消防庁告示第14号）」及び建築基準法第12条第4項に準じた点検（特定行政庁への報告は不要）によるほか、関係法令によるものとする。

(2) 随時点検

異常が発生した場合又は発生する恐れがある場合に原因探求等のために実施するものとし、各設備の点検については、(1)に準じるものとする。

6 費用の負担

点検業務の処理に要する消耗品、器具類等は、一切受託者の負担とする。

ただし、電力等に係る費用は、委託者の負担とする。

7 保守点検の結果

総合点検・機器点検及び機器点検終了後、委託者の備え付けの防火管理維持台帳に点検結果及び措置内容を記入するものとする。

また、受託者は、点検終了後、消防用設備等点検に係る点検票及び建築基準法第12条点検に係る点検表（特定行政庁の報告書様式による）を速やかに提出すること。

ただし、2回目の機器点検の結果については、消防署への報告を省略することができるものとする。

8 保守点検終了後の措置

委託者は、点検が終了したときは、受託者の技術員が作成した点検表及び防火管理維持台帳の内容を確認するとともに、消防用設備等に不備不調があるときは、点検を実施した技術員からその内容と対策について説明を受けるものとする。

9 緊急の場合の対応

受託者は、緊急の場合における受託者の執務時間内及び執務時間外の連絡方法を定め、委託者に通知するものとする。

10 その他

(1) 受託者は配置する技術員全員の写真を添えた経歴書と資格免許証の写しを提出するものとし、主任者を明らかにすること。また、異動があった場合も同様とする。

(2) 各点検時には、受託者の発行する身分証明書を常時携行させることとし、業務担当員等から提示を求められた場合は、身分証明書等を提示すること。

競 争 入 札 心 得

(総則)

第1条 北海道が発注する各種契約の入札に当たっては、別に定めのあるもののほかこの心得を承知してください。

―(入札保証金等)―

第2条 ~~入札参加者(入札保証金の納付を免除されてる者を除く。)~~は、~~入札執行前に、見積もった契約金額(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)~~相当額を含んだ額)の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付し、又はこれに代える担保を提供しなければなりません。~~ただし、保険会社との間に道を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、当該入札保証保険証券を提出したときは、入札保証金の全部又は一部の納付を免除します。~~

~~2 前項の入札保証保険契約は、定額(定率)でん補の特約のあるものとし、かつ、保険期間が入札当日から起算して9日以上のものでなければなりません。~~

~~3 入札保証金に代える担保として定期預金債権を提供するときは、その担保に質権を設定し、当該金融機関の確定日付けのある承諾書を提出してください。~~

~~4 入札保証金に代える担保として銀行又は知事の指定する金融機関の保証を提供するときは、保証期間を入札当日から起算して9日以上とした当該保証を証する書面を提出してください。~~

(入札)

第3条 入札参加者は、入札書を作成し、封書の上、自己の氏名を表記して提出(入札箱に投入)しなければなりません。

2 郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者、同条第9項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第3条第4号に規定する外国信書便事業者による同法第2条第2項に規定する信書便(以下「郵便等」という。)による入札を認める場合において、前項の入札書を郵便等により送付して入札しようとする者は、その封筒に「入札書」と朱書きし、配達証明郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者、同条第9項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第3条第4号に規定する外国信書便事業者の提供する同法第2条第2項に規定する信書便の役務のうち配達証明郵便に準ずるものとして知事が定めるもので提出しなければなりません。

(公正な入札の確保)

第4条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはなりません。

2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければなりません。

3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはなりません。

(代理)

第5条 入札参加者は、代理人をして入札に参加させようとするときは、当該入札の執行前に、その旨を証する書面(委任状)を入札執行者に提出しなければなりません。この場合において、入札書には、入札参加者(委任者)と代理人の氏名(法人の場合は、その名称及び代表者氏名)を併記し、代理人が押印して入札するものとします。

2 入札参加者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできません。

3 入札参加者は、競争入札の参加を排除されている者又は競争入札の参加資格を停止されている者を入札代理人とすることはできません。

(入札書の書換え等の禁止)

第6条 入札参加者又はその代理人は、その提出した入札書を書き換え、引き換え、又は撤回することはできません。

(無効入札)

第7条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

(1) 入札書の記載金額その他入札要件が確認できない入札

(2) 入札書の記載金額を加除訂正した入札

(3) 入札書に記名押印がない入札

―(4) 所定の入札保証金の納付又はそれに代える担保の提供をしない者のした入札

- (5) 一の入札者又はその代理人が同一事項について二以上の入札をしたときの入札
 - (6) 代理人が2人以上の者の代理をしてした入札
 - (7) 入札者が同一事項について他の入札者の代理をしたときの双方の入札
 - (8) 郵便等による入札で所定の日時までに到着しなかったもの
 - (9) 無権代理人がした入札
 - (10) 入札に関し不正の行為があった者のした入札（当該行為が契約締結前に明らかとなったものに限る。）
 - (11) 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
 - (12) その他入札に関する条件に違反した入札
- （開札）

第8条 開札は、公告又は通知した場所において、入札の終了後直ちに入札参加者又はその代理人の面前で行います。ただし、入札参加者又はその代理人が開札の場所に出席できないときは、当該入札事務に関係のない職員を開札に立ち合わせます。

（再度入札）

第9条 開札の結果、落札に至らない場合は、直ちに出席者（初度の入札参加者）で再度入札を行います。

また、再度入札によっても落札に至らなかった場合には、随意契約によることがあります。

（落札者の決定）

第10条 有効な入札を行った者のうち、予定価格の範囲内で最低の価格で入札をした者を落札者とし、ただし、最低制限価格を設定した場合は、その最低制限価格以上予定価格の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とし、

2 落札者となるべき価格で入札した者が2人以上いる場合は、くじ引きにより落札者を決定します。この場合において、くじを引かない者があるときは、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせます。

（最低価格の入札者を落札者とししない場合）

第11条 ~~開札の結果、次の各号のいずれかに該当するときは、予定価格の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とし、~~

~~（1）当該申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき。~~

~~（2）その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当と認められるとき。~~

~~2 前項の規定に該当する入札を行った者は、支出負担行為担当者の行う調査に協力しなければなりません。~~

~~3 第1項の規定に基づき、最低の価格で入札した者を落札者とし、~~

~~（注）この条項は、契約内容が製造その他についての請負に該当する場合に適用する。~~

（入札保証金等の返還）

第12条 ~~落札者が決定した場合、入札保証金又はそれに代える担保は、落札者に対しては契約締結後に、落札者以外の者に対しては入札執行後に返還します。~~

~~2 再度入札の結果落札者がなく当該競争入札が打ち切られた場合は、入札保証金又はこれに代える担保はすべて返還します。~~

（契約の締結）

第13条 落札者が当該契約を締結しようとするときは、落札決定の通知を受けた日から7日以内に次の各号により対応しなければなりません。ただし、支出負担行為担当者から契約の締結を保留する旨の通知があった場合は、その指示に従ってください。

(1) 契約の締結を書面で行う場合には支出負担行為担当者の作成した契約書案に記名押印の上、支出負担行為担当者に提出しなければなりません。

(2) 契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には支出負担行為担当者が電子契約サービスにアップロードした契約書案に電子署名を行わなければなりません。

（北海道議会の議決事件）

第14条 ~~この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により北海道議会の議決を要する事件とされているので、落札者を決定した場合は仮契約を締結し、北海道議会の議決を得たときは本契約を締結します。~~

~~2 落札決定から本契約の締結までの間に落札者が指名停止を受けた場合は、仮契約を締結せず、又は解除し、本契約の締結を行わないことができるものとします。この場合において、落札者は、仮契約の解除及び本契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができません。~~

~~(落札者と契約の締結を行わない場合)~~

第15条 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行いません。

2 契約書の作成を要する契約であって、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとします。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができません。

(注) 第2項の規定は、契約書の作成を要する契約に適用する。

~~(入札保証金等の帰属)~~

~~第16条 落札者が当該入札に係る契約を締結しないときは、当該落札者が納付した入札保証金又はその納付に代えて提供した担保は、道に帰属します。~~

~~2 落札者であって入札保証金の納付を免除されたものが契約を締結しないときは、当該落札者の見積もった契約金額(消費税等相当額を含んだ額)の100分の5に相当する額の違約金を道に納付しなければなりません。~~

~~(契約保証金等)~~

第17条 契約を締結しようとする者(契約保証金の納付を免除されている者を除く。)は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える担保を提供しなければなりません。ただし、保険会社との間に道を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行保証保険証券を提出したときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除します。

~~2 前項の履行保証保険契約は、定額(定率)で元補の特約のあるものとし、かつ、保険期間が契約期間の始期から終期(目的物の引渡しを要する業務にあつては、契約期間の始期から目的物の引渡し完了予定日)までの期間以上のものでなければなりません。~~

~~3 契約保証金に代える担保として定期預金債権を提供するときは、その担保に質権を設定し、当該金融機関の確定日付けのある承諾書を提出してください。~~

~~4 契約保証金に代える担保として銀行又は知事の指定する金融機関の保証を提供するときは、契約期間の終期(目的物の引渡しを要する業務にあつては、目的物の引渡し期限)までに生じる債務不履行が保証されることを証する書面を提出してください。~~

~~(入札保証金等の充当)~~

第18条 落札者は、当該入札に係る入札保証金又はそれに代える担保の一部又は全部を契約保証金の一部に充てることができます。

(談合情報に対する対応)

第19条 入札に関して談合情報があった場合は、入札の執行の延期、事情聴取及び積算の内訳書の徴取を行うこと又は入札の執行を取りやめることがあります。

2 契約締結後に入札談合の事実があったと認められたときは、契約を解除することがあります。

(入札の取りやめ等)

第20条 前条第1項及び第2項に定めるもののほか、支出負担行為担当者が入札を公正に執行することができないなど特別の事情があると認めるときは、入札の執行を延期し、又は取りやめることがあります。

(入札の辞退)

第21条 入札参加者として指名された者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができます。

2 入札参加者として指名された者は、入札を辞退するときは、その旨を次の各号に掲げるところにより申し出てください。

(1) 入札執行前であつては、その旨を文書又は口頭により支出負担行為担当者に連絡すること。

(2) 入札執行中であつては、その旨を口頭により入札を執行する者に連絡すること。

3 前項により入札を辞退した者に対し、これを理由に以後の指名等において不利益な取扱いを行うことはありません。

(不正行為に伴う損害賠償等)

第22条 入札に関して談合等の不正行為があった場合は、契約で定めるところにより、賠償金を徴収し、又は契約を解除することがあります。

